

電気料金メニュー約款

TERASEL スマート東京 B/C

取次事業者：株式会社エネクスライフサービス

小売電気事業者：九電みらいエナジー株式会社

2022年6月1日改定



伊藤忠エネクスグループ

株式会社エネクスライフサービス

目次

第1条	適用	1
第2条	料金メニュー約款の変更	1
第3条	時間帯区分	1
第4条	契約種別	1
	電灯または小型機器を使用する需要であるものに適用し、契約電流が20アンペア以上であり、かつ、60アンペア以下であるものに適用いたします。	1
	(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数	1
	(3) 契約電流	2
	(4) 電気料金	2
	(1) 適用条件	3
	電灯または小型機器を使用する需要で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、10キロボルトアンペア以下であること。	3
	(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数	3
	(3) 契約容量	3
	(4) 電気料金	3
附	則	5
別紙1	負荷設備の入力換算容量	6
別紙2	休日等	1
別紙3	契約負荷設備の総容量の算定	2
別紙4	夜間蓄熱式機器	3

第1条 適用

この電気料金メニュー約款（以下「料金メニュー約款」といいます。）は、当社の電気需給約款（以下「本約款」といいます。）にもとづき、当社が九電みらいエナジー株式会社が提供する電力の供給サービスを、電灯または小型機器をご使用のお客さまで東京電力パワーグリッド株式会社の供給エリアへ取り次ぐときの料金その他の条件を定めたものです。なお、料金メニュー約款に定める基本料金、電力量料金、割引額、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金、請求書発送費用は、消費税および地方消費税相当額を含みます。

第2条 料金メニュー約款の変更

1. 当社は、料金メニュー約款を変更する場合には、本約款第3条（電気需給約款等の変更）を適用します。この場合、本約款第3条（電気需給約款等の変更）において、「本約款」を「料金メニュー約款」と読み替えて適用します。
2. 消費税法および地方消費税法の改正等により、消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、当社は、変更された税率にもとづき、料金メニュー約款に定める電気料金を変更いたします。この場合、契約期間中であっても、電気料金は、変更後の料金メニュー約款によります。

第3条 時間帯区分

- (1) 時間帯区分は以下のとおりとします。
 - (a) デイタイム
ナイトタイム以外の時間をいいます
 - (b) ナイトタイム
毎日午前1時から午前6時までの時間をいいます。

第4条 契約種別

TERASELスマート東京B

(1) 適用条件

電灯または小型機器を使用する需要であるものに適用し、契約電流が20アンペア以上であり、かつ、60アンペア以下であるものに適用いたします。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。また、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。

(3) 契約電流

契約電流は、20 アンペア、30 アンペア、40 アンペア、50 アンペアまたは 60 アンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。

(4) 電気料金

1月の料金は、以下に定める基本料金、電力量料金および本約款別紙3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）4.によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計とします。ただし、電力量料金は、本約款別紙4（燃料費調整）1. (1)によって算定された平均燃料価格が本約款別紙4（燃料費調整）別表（燃料費調整単価算出係数等）に記載のお客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者ごとに定めるX円（以下単に「X円」といいます。）を下回る場合は、本約款別紙4（燃料費調整）3.によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、本約款別紙4（燃料費調整）1. (1)によって算定された平均燃料価格がX円を上回る場合は、本約款別紙4（燃料費調整）3.によって算定された燃料費調整額を加えたものとします。

(a) 基本料金

基本料金は、本約款第 13 条（料金の算定および算定期間）に定める算定期間 1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電流 20 アンペア	540 円 00 銭
契約電流 30 アンペア	810 円 00 銭
契約電流 40 アンペア	1,080 円 00 銭
契約電流 50 アンペア	1,350 円 00 銭
契約電流 60 アンペア	1,620 円 00 銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の季節別、平日休日別および時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) デイタイム

1 キロワット時につき	25 円 80 銭
-------------	-----------

(ロ) ナイトタイム

1 キロワット時につき	17 円 78 銭
-------------	-----------

スマート東京C

(1) 適用条件

電灯または小型機器を使用する需要で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、10キロボルトアンペア以下であること。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。また、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。

(3) 契約容量

契約容量は、6キロボルトアンペア、7キロボルトアンペア、8キロボルトアンペア、9キロボルトアンペア、10キロボルトアンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。

契約容量は、契約主開閉器の定格電流にもとづき、以下により算定された値とします。この場合、あらかじめ契約主開閉器を設定します。ただし、他の小売電気事業者から当社契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点の契約容量の値を引き継ぐものとします。

(a) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200

ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合

契約主開閉器の定格電流 (アンペア) × 電圧 (ボルト) × 1/1000

なお、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合の電圧は、200 ボルトとします。

(b) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトの場合

契約主開閉器の定格電流 (アンペア) × 電圧 (ボルト) × 1.732 × 1/1000

(4) 電気料金

1月の料金は、以下に定める基本料金、電力量料金および本約款別紙3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）4.によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計とします。ただし、電力量料金は、本約款別紙4（燃料費調整）1. (1)によって算定された平均燃料価格が本約款別紙4（燃料費調整）別表（燃料費調整単価算出係数等）に記載のお客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者ごとに定めるX円（以下単に「X円」といいます。）を下回る場合は、本約款別紙4（燃料費調整）

3. によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、本約款別紙4（燃料費調整）1. (1)によって算定された平均燃料価格がX円を上回る場合は、本約款別紙4（燃料費調整）3. によって算定された燃料費調整額を加えたものとします。

(a) 基本料金

基本料金は、本約款第13条（料金の算定および算定期間）に定める算定期間1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量 1キロボルトアンペアにつき	270 円 00 銭
--------------------	------------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の季節別、平日休日別および時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) デイタイム

1キロワット時につき	25 円 80 銭
------------	-----------

(ロ) ナイトタイム

1キロワット時につき	17 円 78 銭
------------	-----------

附 則

この料金メニュー約款の実施時期

この料金メニュー約款は、2022年6月1日より実施します。

約款改定・改訂履歴

2021年11月1日制定
2022年6月1日改定

別紙1 負荷設備の入力換算容量

1. 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次の(1)、(2)、(3)および(4)によります。

(1) けい光灯

	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力 (ワット) ×150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) ×125パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力 (ワット) ×200パーセント	

(2) ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

(3) スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
999 以下	40	40
1,149 以下	60	60
1,556 以下	70	70
1,759 以下	80	80
1,368 以下	100	100

(4) 水 銀 灯

出力 (ワット)	換 算 容 量)		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40 以下	60	130	50
60 以下	80	170	70
80 以下	100	190	90
100 以下	150	200	130
125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1,200	735
1,000 以下	1,200	1,750	1,005

2. 誘導電動機

(1) 単相誘導電動機

- a 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。
- b 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
35 以下	－	160	出力 (ワット) ×133.0パーセント
45 以下	－	180	
65 以下	－	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1,200	
750 以下	1,000	1,400	

(2) 3相誘導電動機

換 算 容 量 (入力〔キロワット〕)		
出力 (馬力)	×	93.3パーセント
出力 (キロワット)	×	125.0パーセント

3. レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 (携帯型および移動型を含みます。)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (ミアンペア)	換算容量(入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力 (キロボルトアンペア)の値と いたします。
診察用装置	95キロボルトピーク 以下	20ミアンペア以下	1
		20ミアンペア超過 30ミアンペア以下	1.5
		30ミアンペア超過 50ミアンペア以下	2
		50ミアンペア超過 100ミアンペア以下	3
		100ミアンペア超過 200ミアンペア以下	4
		200ミアンペア超過 300ミアンペア以下	5
		300ミアンペア超過 500ミアンペア以下	7.5
	95キロボルトピーク 超過 100キロボルトピーク 以下	500ミアンペア超過 1,000ミアンペア以下	10
		200ミアンペア以下	5
		200ミアンペア超過 300ミアンペア以下	6
		300ミアンペア超過 500ミアンペア以下	8
	100キロボルトピーク 超過 125キロボルトピーク 以下	500ミアンペア超過 1,000ミアンペア以下	13.5
		500ミアンペア以下	9.5
	125キロボルトピーク 超過 150キロボルトピーク 以下	500ミアンペア超過 1,000ミアンペア以下	16
500ミアンペア以下		11	
蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量	0.75マイクロファラッド以下	1
	0.75マイクロファラッド超過	1.5 マイクロファラッド以下	2
	1.5 マイクロファラッド超過	3マイクロファラッド以下	3

4. 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

(1) 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます）の場合
入力（キロワット）＝最大定格1次入力（キロボルトアンペア）×70パーセント

(2) (1)以外の場合

入力（キロワット）＝実測した1次入力（キロボルトアンペア）×70パーセント

5. そ の 他

(1) 1. 2. 3. および4. によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

(2) 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

(3) 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

別紙2 休日等

休日等とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日をいいます。

別紙3 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅，アパート，寮，病院，学校および寺院

1 差込口につき50ボルトアンペア

(ロ) (イ)以外の場合

1 差込口につき100ボルトアンペア

(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の1回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量（入力）を算定いたします。

別紙4 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、次のいずれにも該当するものをいいます。

- (1)主としてナイトタイムに通電する機能を有すること。
- (2)(1)の通電時間中に蓄熱のために使用されること。